

大阪港・堺泉北港・阪南港港湾脱炭素化推進計画 新旧対照表

頁	項目	現行計画（旧）										変更計画（新）											
	表紙	令和6年3月										令和7年3月変更（令和6年3月策定）											
新:24 旧:24	3-1. 表 6																						
			区分	施設の名称 （事業名）	位置		規模	実施主体	実施 期間	事業 の効果	備考		区分	施設の名称 （事業名）	位置		規模	実施主体	実施 期間	事業 の効果	備考		
		導入済み	ターミナル 入船舶・車両 出	陸上電力供給設備（低圧）の導入	大阪港 堺泉北港 阪南港	在来地区（大阪港） 堺1区 岸和田旧港地区	8基	大阪港湾局	—	—	直営船用		導入済み	ターミナル 入船舶・車両 出	陸上電力供給設備（低圧）の導入	大阪港 堺泉北港 阪南港	在来地区（大阪港） 堺1区 岸和田旧港地区	8基	大阪港湾局	—	—	直営船用	
		短期	ターミナル内	上屋・ヤード内の照明LED化	大阪港	夢洲地区	59万m2	阪神国際港湾株式会社、夢洲コンテナターミナル株式会社、大阪港埠頭株式会社	2024年度	CO2削減量：538t/年			短期	ターミナル内	上屋・ヤード内の照明LED化	大阪港	夢洲地区	59万m2	阪神国際港湾株式会社、夢洲コンテナターミナル株式会社、大阪港埠頭株式会社	2024年度	CO2削減量：538t/年	大阪市 CNP 認証取得にかかる推進事業（ヤード照明のLED化）補助金活用	
				上屋の照明LED化	堺泉北港 阪南港	堺3区 松之浜地区 小松地区 汐見地区 助松地区 阪南3区	23棟	堺泉北埠頭株式会社	2013～2023年度	CO2削減量：679t/年					上屋の照明LED化	堺泉北港 阪南港	堺3区 松之浜地区 小松地区 汐見地区 助松地区 阪南3区	23棟	堺泉北埠頭株式会社	2013～2023年度	CO2削減量：679t/年		
				ストラドルキャリアの省エネ化	堺泉北港	助松地区	2基	堺泉北埠頭株式会社	2023～2025年度	CO2削減量：14t/年	機種更新による省エネ					ストラドルキャリアの省エネ化	堺泉北港	助松地区	2基	堺泉北埠頭株式会社	2023～2025年度	CO2削減量：14t/年	機種更新による省エネ
				ハイブリッド型荷役機械（RTG）の導入	大阪港	咲洲地区	17基（2023年度までに17基導入済み）	株式会社辰巳商会	2012～2023年度	CO2削減量：768t/年（2023年度までに768t/年削減済み）	2012～2013年度エネルギー使用合理化事業者支援事業（うち8基） 2015年度 低炭素価値向上に向けた二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金（うち2基） 2016～2017年度 災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業（うち4基） 2022～2023年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（空港・港湾における脱炭素化促進事業）（うち2基）					ハイブリッド型荷役機械（RTG）の導入	大阪港	咲洲地区	17基（2023年度までに17基導入済み）	株式会社辰巳商会	2012～2023年度	CO2削減量：768t/年（2023年度までに768t/年削減済み）	2012～2013年度エネルギー使用合理化事業者支援事業（うち8基） 2015年度 低炭素価値向上に向けた二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金（うち2基） 2016～2017年度 災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業（うち4基） 2022～2023年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（空港・港湾における脱炭素化促進事業）（うち2基）
				上屋の照明LED化	大阪港 堺泉北港	咲洲地区 汐見地区 助松地区	4万m2	株式会社日新	2021～2022年度	CO2削減量：149t/年					上屋の照明LED化	大阪港 堺泉北港	咲洲地区 汐見地区 助松地区	4万m2	株式会社日新	2021～2022年度	CO2削減量：149t/年		
				再生可能エネルギー由来電力への切替	大阪港 堺泉北港	咲洲地区 汐見地区	1.6万m2	株式会社日新	2022年度	CO2削減量：332t/年					再生可能エネルギー由来電力への切替	大阪港 堺泉北港	咲洲地区 汐見地区	1.6万m2	株式会社日新	2022年度	CO2削減量：332t/年		

頁	項目	現行計画（旧）										変更計画（新）									
新:25 旧:25	3-1. 表 6																				
		区分	施設の名称	位置		規模	実施主体	実施 期間	事業 の効果	備考			規模	実施主体	実施 期間	事業 の効果	備考				
			(事業名)	港	地区																
短期	ターミナル内 船舶・車両 出入	ナルミ	メンテナンス棟 の照明 LED 化	大阪港	咲洲地区	900m2	日東物流株 式会社、川 崎汽船株式 会社	2023～ 2034 年度	C02 削減量： 4t/年					日東物流株 式会社、川 崎汽船株式 会社	2023～ 2034 年度	C02 削減量： 4t/年					
		ターミナル 船舶・車両 出入	水素燃料電池船 の導入	大阪港	夢洲地区 在来地区	1 隻	岩谷産業株 式会社	2025 年度	—	2021～2024 年度 NEDO 実証事業				株式会社上 組	2017 年度	C02 削減量： 110t/年	一般財団法人環境 優良車普及機構に よる補助利用				
			新造船の導入 （停泊中の C02 削減）	大阪港	咲洲地区	2 隻	株式会社商 船三井さん ふらわあ	2018 年度	C02 削減量： 1,238t/年	さんふらわあ さ つま・きりしま				株式会社商 船三井さん ふらわあ	2018 年度	C02 削減量： 1,238t/年	さんふらわあ さ つま・きりしま				
			CONPAS の導入	大阪港	夢洲地区	—	国土交通 省、大阪港 湾局、阪神 国際港湾株 式会社	2021 年度 ～	—	2021～2023 年度 国土交通省による 試験運用実施				国土交通 省、阪神国 際港湾株式 会社、大阪 港湾局	2023 年度 ～	—	2021～2023 年度 試験運用				
ターミナル外	臨港道路の照明 LED 化	阪南港	一円	181 基	大阪港湾局	2013～ 2019 年度	C02 削減量： 142t/年														
	本社社屋の照明 LED 化	大阪港	在来地区	730m2	近畿港運株 式会社	2015～ 2025 年度	C02 削減量： 5t/年														
中期	ターミナル内	回生機能付きガ ントリークレ ーンの導入	大阪港	夢洲地区 咲洲地区	18 基 （2023 年度ま でに 15 基導入 済み、 その うち 4 基 を 2024 年度以 降更新 予定）	阪神国際港 湾株式会社	2001～ 2029 年度	C02 削減量： 2,562t/年 （2023 年度ま でに 2,312t/ 年削減済み）	港湾法第 55 条の 7 第 1 項の規定に よる国の貸付け及 び課税標準の特例 措置（～2020 年 度）												
		ターミナル外	臨港道路の照明 LED 化	大阪港 堺泉北港	一円	5,029 基	大阪港湾局	2014～ 2030 年度	C02 削減量： 2,268t/年												
			社有車の電動化	堺泉北港	一円	1 台	堺泉北埠頭 株式会社	2022 年度	—	法人情報につき事 業の効果は非公表											
社有車の電動化	大阪港 堺泉北港	咲洲地区 堺 5 区・ 6 区	—	関西電力株 式会社	～2030 年 度	—	法人情報につき規 模・事業の効果は 非公表 CEV 補助金（車 両）制度														
	ターミナル内	上屋・ヤード内 の照明 LED 化	大阪港 堺泉北港 阪南港	一円	60 万 m2	大阪港湾局	～2050 年	C02 削減量： 1,693t/年													
上屋・ヤード内 の照明 LED 化		大阪港	咲洲地区	69 万 m2	阪神国際港 湾株式会社	2015～ 2050 年	C02 削減量： 681t/年														
ハイブリッド型 荷役機械（RTG） の導入		大阪港	夢洲地区	28 基 （2023 年度ま でに 4 基導入 済み）	夢洲コンテ ナターミナ ル株式会社	2021～ 2031 年度	C02 削減量： 1,805t/年 （2023 年度ま でに 258t/年 削減済み）	2022～2023 年度 二酸化炭素排出抑 制対策事業費等補 助金（うち 2 基）													
ハイブリッド型 荷役機械（RTG） の導入		大阪港	咲洲地区	4 基	日東物流株 式会社	2027～ 2034 年度	C02 削減量： 36t/年														
ターミナル 船舶・車両 出入	新造船の導入 （機能集約等 による脱炭素化）	大阪港	在来地区	7 隻	大阪港湾局	2021～ 2031 年度	—	現有船舶 11 隻を 新造船 7 隻に機能 集約。建造済の船 舶を含め、事業の 効果については、 燃料使用量の実績 等を踏まえ今後記 載予定													
		区分	施設の名称	位置		規模	実施主体	実施 期間	事業 の効果	備考			規模	実施主体	実施 期間	事業 の効果	備考				
			(事業名)	港	地区																
短期	ターミナル内 船舶・車両 出入	ターミナル内	メンテナンス棟 の照明 LED 化	大阪港	咲洲地区	900m2	日東物流株 式会社、川 崎汽船株式 会社	2023～ 2034 年度	C02 削減量： 4t/年					日東物流株 式会社、川 崎汽船株式 会社	2023～ 2034 年度	C02 削減量： 4t/年					
		ターミナル 船舶・車両 出入	ハイブリッド型 荷役機械（RTG） の導入	大阪港	咲洲地区	2 基	株式会社上 組	2017 年度	C02 削減量： 110t/年	一般財団法人環境 優良車普及機構に よる補助利用				株式会社上 組	2017 年度	C02 削減量： 110t/年	一般財団法人環境 優良車普及機構に よる補助利用				
			水素燃料電池船 の導入	大阪港	夢洲地区 在来地区	1 隻	岩谷産業株 式会社	2025 年度	—	2021～2024 年度 NEDO 実証事業				岩谷産業株 式会社	2025 年度	—	2021～2024 年度 NEDO 実証事業				
			新造船の導入 （停泊中の C02 削減）	大阪港	咲洲地区	2 隻	株式会社商 船三井さん ふらわあ	2018 年度	C02 削減量： 1,238t/年	さんふらわあ さ つま・きりしま				株式会社商 船三井さん ふらわあ	2018 年度	C02 削減量： 1,238t/年	さんふらわあ さ つま・きりしま				
CONPAS の導入	大阪港	夢洲地区	—	国土交通 省、大阪港 湾局、阪神 国際港湾株 式会社	2023 年度 ～	—	2021～2023 年度 国土交通省による 試験運用実施				国土交通 省、阪神国 際港湾株式 会社、大阪 港湾局	2023 年度 ～	—	2021～2023 年度 試験運用							
	ターミナル外	臨港道路の照明 LED 化	阪南港	一円	181 基	大阪港湾局	2013～ 2019 年度	C02 削減量： 142t/年													
本社社屋の照明 LED 化		大阪港	在来地区	730m2	近畿港運株 式会社	2015～ 2025 年度	C02 削減量： 5t/年														
中期	ターミナル内	臨港道路の照明 LED 化	阪南港	一円	181 基	大阪港湾局	2013～ 2019 年度	C02 削減量： 142t/年													
		ターミナル外	本社社屋の照明 LED 化	大阪港	在来地区	730m2	近畿港運株 式会社	2015～ 2025 年度	C02 削減量： 5t/年												
			倉庫の定温設備 改修	堺泉北港	助松地区	16,237 m2	株式会社上 組	2022 年度	C02 削減量： 57t/年												
中期	ターミナル内	回生機能付きガ ントリークレ ーンの導入	大阪港	夢洲地区 咲洲地区	18 基 （2023 年度ま でに 15 基導入 済み、 その うち 4 基 を 2024 年度以 降更新 予定）	阪神国際港 湾株式会社	2001～ 2029 年度	C02 削減量： 2,562t/年 （2023 年度ま でに 2,312t/ 年削減済み）	港湾法第 55 条の 7 第 1 項の規定に よる国の貸付け及 び課税標準の特例 措置（～2020 年 度）												
		ターミナル外	荷役機械（RTG） の照明 LED 化	大阪港	咲洲地区	5 基 （各 16 灯）	日東物流株 式会社	2025～ 2028 年度	—												
			臨港道路の照明 LED 化	大阪港 堺泉北港	一円	5,029 基	大阪港湾局	2014～ 2030 年度	C02 削減量： 2,268t/年												
		社有車の電動化	堺泉北港	一円	1 台	堺泉北埠頭 株式会社	2022 年度	—	法人情報につき事 業の効果は非公表												
社有車の電動化	大阪港 堺泉北港	咲洲地区 堺 5 区・ 6 区	—	関西電力株 式会社	～2030 年 度	—	法人情報につき規 模・事業の効果は 非公表 CEV 補助金（車 両）制度														
	ターミナル外	上屋・ヤード内 の照明 LED 化	大阪港 堺泉北港 阪南港	一円	60 万 m2	大阪港湾局	～2050 年	C02 削減量： 1,693t/年													
上屋・ヤード内 の照明 LED 化		大阪港	咲洲地区	69 万 m2	阪神国際港 湾株式会社	2015～ 2050 年	C02 削減量： 681t/年														
ハイブリッド型 荷役機械（RTG） の導入		大阪港	夢洲地区	28 基 （2023 年度ま でに 4 基導入 済み）	夢洲コンテ ナターミナ ル株式会社	2021～ 2031 年度	C02 削減量： 1,805t/年 （2023 年度ま でに 258t/年 削減済み）	2022～2023 年度 二酸化炭素排出抑 制対策事業費等補 助金（うち 2 基）													
倉庫内照明の LED 化		大阪港	在来地区	約 30,500m2	櫻島埠頭株 式会社	2019～ 2030 年度	C02 削減量： 195t/年														
長期	ターミナル 内	上屋・ヤード内 の照明 LED 化	大阪港 堺泉北港 阪南港	一円	60 万 m2	大阪港湾局	～2050 年	C02 削減量： 1,693t/年													
		上屋・ヤード内 の照明 LED 化	大阪港	咲洲地区	69 万 m2	阪神国際港 湾株式会社	2015～ 2050 年	C02 削減量： 681t/年													

頁	項目	現行計画（旧）										変更計画（新）									
新:26 旧:26	3-1. 表 6																				

頁	項目	現行計画（旧）										変更計画（新）										
新:27, 28 旧:27	3-2. 表 8																					
			区分	施設の名称 （事業名）	位置 港 地区		規模	実施主体	実施 期間	事業 の効果	備考		区分	施設の名称 （事業名）	位置 港 地区		規模	実施主体	実施 期間	事業 の効果	備考	
		短期	ターミナル内	松之浜第1号岸壁補修（LNGバンカリングステーション）	堺泉北港	松之浜地区	L=300m	大阪港湾局	2020～2023年度	－	2020年度社会資本総合整備事業 防災・安全交付金、2022～2023年度国土交通省補助金（港湾メンテナンス事業）	短期	ターミナル内	松之浜第1号岸壁補修（LNGバンカリングステーション）	堺泉北港	松之浜地区	L=300m	大阪港湾局	2020～2023年度	－	2020年度社会資本総合整備事業 防災・安全交付金、2022～2023年度国土交通省補助金（港湾メンテナンス事業）	
				上屋への太陽光発電設備設置（売電用）	堺泉北港	堺3区小松地区 汐見地区 助松地区	21,854m2	堺泉北埠頭株式会社	2014～2015年度	発電量：1,760kWh/年				上屋への太陽光発電設備設置（売電用）	堺泉北港	堺3区小松地区 汐見地区 助松地区	21,854m2	堺泉北埠頭株式会社	2014～2015年度	発電量：1,760kWh/年		
		中期	ターミナル外	LNGバンカリング船の建造・就航・供給	バンカリング船の基地港：堺泉北港 営業範囲：大阪湾を中心とした瀬戸内地域		1隻	LNG供給：大阪ガス株式会社 船舶管理：NSユニテッドタンカー株式会社 船舶保有：大阪湾LNG SHIPPING株式会社（大阪ガスインターナショナルトランスポート株式会社、NSユニテッドタンカー株式会社、阪神国際港湾株式会社の合弁会社）	建造：2023～2026年度 就航：2026年度～	大阪湾を中心とした瀬戸内地域でLNG燃料船へのShip to Shipによるバンカリングが可能となる。	令和5年度港湾機能高度化施設整備事業（LNGバンカリング拠点形成支援施設）採択済	中期	ターミナル外	LNGバンカリング船の建造・就航・供給	バンカリング船の基地港：堺泉北港 営業範囲：大阪湾を中心とした瀬戸内地域		1隻	LNG供給：大阪ガス株式会社 船舶管理：NSユニテッドタンカー株式会社 船舶保有：大阪湾LNG SHIPPING株式会社（大阪ガスインターナショナルトランスポート株式会社、NSユニテッドタンカー株式会社、阪神国際港湾株式会社の合弁会社）	建造：2023～2026年度 就航：2026年度～	大阪湾を中心とした瀬戸内地域でLNG燃料船へのShip to Shipによるバンカリングが可能となる。	令和5年度港湾機能高度化施設整備事業（LNGバンカリング拠点形成支援施設）採択済	
				廃食用油を原料とした国産SAF製造装置の建造・供給	堺泉北港	堺5～7区	SAF製造能力 約3万kl/年	合同会社SAFFAIRE SKY ENERGY（コスモ石油株式会社・日揮ホールディングス株式会社・株式会社レボインターナショナル）	製造装置完工/運転開始：2024年度内を予定	Scope3でのCO2排出削減	2021～2024年度 NEDO 実証事業			廃食用油を原料とした国産SAF製造装置の建造・供給	堺泉北港	堺5～7区	SAF製造能力 約3万kl/年	合同会社SAFFAIRE SKY ENERGY（コスモ石油株式会社・日揮ホールディングス株式会社・株式会社レボインターナショナル）	製造装置完工/運転開始：2024年度内を予定	Scope3でのCO2排出削減	2021～2024年度 NEDO 実証事業	
				国産e-メタンの大規模製造プロジェクト	大阪港湾部		e-メタン製造：6千万m3/年 製造能力：1万Nm3/h	大阪ガス株式会社 ENEOS 株式会社	製造設備構築：2023～ 2030年度製造：2030年度～	CO2排出削減量 11.8万t/年												
				施設	名称	位置		規模	実施主体	実施期間	事業の効果	備考		施設	名称	位置		規模	実施主体	実施期間	事業の効果	備考
						港	地区									港	地区					
					国産e-メタンの大規模製造プロジェクト	大阪港湾部		e-メタン製造：6千万m3/年 製造能力：1万Nm3/h	大阪ガス株式会社 ENEOS 株式会社	製造設備構築：2023年度～	CO2削減量 11.8万t/年			中期	ターミナル外	国産e-メタンの大規模製造プロジェクト	大阪港湾部		e-メタン製造：6千万m3/年 製造能力：1万Nm3/h	大阪ガス株式会社 ENEOS 株式会社	製造設備構築：2023年度～	CO2削減量 11.8万t/年
			南港発電所更新計画	大阪港	咲洲地区	出力：180万kW級（60万kW級×3基）	関西電力株式会社	2029年度～	CO2排出係数：約3割低減	2023年度「長期脱炭素電源オークション」において1～3号機が落札		長期	ターミナル外	アンモニア供給拠点形成の検討	堺泉北港	泉北1区	貯蔵タンク1基、受入/払出設備	三井物産株式会社、三井化学株式会社、株式会社 IHI	2030年度～	NH3供給量：約20万t/年	令和6年度「非化石エネルギー等導入促進対策費補助金（水素等供給基盤整備事業）	

頁	項目	現行計画（旧）	変更計画（新）
新:30 旧:29	6-3.	大阪“みなと”においては、これまでも LNG バンカリングの拠点づくりをはじめ、港湾関連施設の照明の LED 化、大阪港におけるグリーンアウォードプログラムへの参加等の取組を進めており、令和 5 年には株式会社商船三井さんふらわあによる大阪港での LNG 燃料船「さんふらわあ くない」、「さんふらわあ むらさき」が就航されているほか、「2025 大阪・関西万博」において、岩谷産業株式会社による国内初となる水素燃料電池船の旅客運航が決定している。CNP の形成に向けた取組は、世界でサプライチェーン全体の脱炭素化に向けた取組が注目されている中において、港湾を利用する荷主や船会社、港湾で事業を営む港湾運送事業者や倉庫業者等をはじめ多岐にわたる関係者と一体となって取組を進めることが重要であることから、大阪“みなと”の姿勢を示すものであり、このことが港湾・産業立地競争力の向上にも繋がるものであるとの認識のもと、引き続き CNP の形成に積極的に取り組むものである。	大阪“みなと”においては、これまでも LNG バンカリングの拠点づくりをはじめ、港湾関連施設の照明の LED 化、大阪港におけるグリーンアウォードプログラムへの参加等の取組を進めており、令和 5 年には株式会社商船三井さんふらわあによる大阪港での LNG 燃料船「さんふらわあ くない」、「さんふらわあ むらさき」が就航されているほか、「2025 大阪・関西万博」において、岩谷産業株式会社による国内初となる水素燃料電池船の旅客運航が決定している。CNP の形成に向けた取組は、世界でサプライチェーン全体の脱炭素化に向けた取組が注目されている中において、港湾を利用する荷主や船会社、港湾で事業を営む港湾運送事業者や倉庫業者等をはじめ多岐にわたる関係者と一体となって 官民連携 で取組を進めることが重要であることから、大阪“みなと”の姿勢を示すものであり、このことが港湾・産業立地競争力の向上にも繋がるものであるとの認識のもと、引き続き CNP の形成に積極的に取り組むものである。
新:31 旧:30	6-3.	・大阪港湾局が本計画の対象範囲内において土地の売却を行う際には、事業者に対して温室効果ガス排出計画の作成・提出を求める等、脱炭素化の協力要請を行い、CNP を推進する。	・大阪港湾局が本計画の対象範囲内において土地の売却を行う際には、事業者に対して温室効果ガス排出計画の作成・提出を求める等、脱炭素化の協力要請を行い、CNP を推進する。 ・令和 5 年 10 月に、関西電力株式会社とコスモ石油株式会社が「 関西電力とコスモエネルギーホールディングスによる堺泉北エリアでの CCS バリューチェーン構築に向けた共同検討開始 」を公表し、また、令和 6 年 10 月には「令和 6 年度『先進的 CCS 事業に係る設計作業等』に関する業務の受託」を公表しており、堺泉北港エリアや周辺エリアに位置する火力発電所や工場等から排出される CO2 を回収・液化・貯蔵・輸送を行う拠点の形成に向け取り組んでいる。
新:31 旧:30	6-4.	また、大阪“みなと”における事業者の取組として、令和 5 年 8 月に、大阪ガス株式会社と E N E O S 株式会社が「大阪港湾部におけるグリーン水素を活用した国内初となる国産 e ーメタンの大規模製造に関する共同検討の開始」を、三井物産株式会社、三井化学株式会社、株式会社 I H I 及び関西電力株式会社が「大阪の臨海工業地帯を拠点とした水素・アンモニアサプライチェーン構築に向けた共同検討の開始」をそれぞれ公表している。こういった次世代エネルギーの供給拠点形成の推進に寄与するものとして期待される事業活動について、行政機関においても最大限の支援をしていく。	また、大阪“みなと”における事業者の取組として、令和 5 年 8 月に、大阪ガス株式会社と E N E O S 株式会社が「大阪港湾部におけるグリーン水素を活用した国内初となる国産 e ーメタンの大規模製造に関する共同検討の開始」を、三井物産株式会社、三井化学株式会社、株式会社 I H I 及び関西電力株式会社が「大阪の臨海工業地帯を拠点とした水素・アンモニアサプライチェーン構築に向けた共同検討の開始」を、令和 6 年 6 月に、三井物産株式会社、三井化学株式会社及び株式会社 I H I が「 大阪堺・泉北地域におけるアンモニア供給拠点整備の事業性調査事業 」の実施をそれぞれ公表している。こういった次世代エネルギーの供給拠点形成の推進に寄与するものとして期待される事業活動について、行政機関においても最大限の支援をしていく。

頁	項目	現行計画（旧）				変更計画（新）							
新:32 旧:31	6-5. 表 9-1	主な取組		～2025 年度 （短期目標年度）	～2030 年度 （中期目標年度）	～2050 年 （長期目標年）	主な取組		～2025 年度 （短期目標年度）	～2030 年度 （中期目標年度）	～2050 年 （長期目標年）		
		KPI：CO2 排出量		－	4,314 千トン （2013 年度比 46%削減）	実質 0 トン	KPI：CO2 排出量		－	4,314 千トン （2013 年度比 46%削減）	実質 0 トン		
		ターミナル内	上屋・メンテナンス棟・ヤード照明の LED 化	一部導入済	順次導入		ターミナル内	上屋・メンテナンス棟・ヤード照明の LED 化	一部導入済	順次導入			
			ヤード内荷役機械の省エネ化・ハイブリッド化	一部導入済	ガントリークレーン・ストラドルキャリアの省エネ化、ハイブリッド型荷役機械（RTG）の順次導入			ヤード内荷役機械の省エネ化・ハイブリッド化	一部導入済	ガントリークレーン・ストラドルキャリアの省エネ化、ハイブリッド型荷役機械（RTG）の順次導入			
			LNG バンカリングステーション岸壁補修	補修	堺泉北港松之浜第 1 号岸壁			LNG バンカリングステーション岸壁補修	補修	堺泉北港松之浜第 1 号岸壁			
			上屋等への太陽光発電設備設置	導入済	順次拡大			上屋等への太陽光発電設備設置	導入済	順次拡大			
			再生可能エネルギー由来電力への切替	導入済				再生可能エネルギー由来電力への切替	導入済				
			荷役機械（RTG）の照明 LED 化					荷役機械（RTG）の照明 LED 化		順次導入			
			ターミナル出入船舶・車両	陸上電力供給設備（低圧）整備（直営船）	導入済			陸上電力供給設備（低圧）整備（直営船）	導入済				
		CONPAS の導入		試験運用	導入	※順次、他のコンテナターミナル導入		CONPAS の導入	試験運用	導入	※順次、他のコンテナターミナル導入		
		新造船の導入（直営船）		一部建造・導入済	機能集約により船舶数の削減等による脱炭素化 順次建造・導入		新造船の導入（直営船）	一部建造・導入済	機能集約により船舶数の削減等による脱炭素化 順次建造・導入				
		水素燃料電池船の導入		2025 年 水素燃料旅客船商用運航 建造	導入			水素燃料電池船の導入	2025 年 水素燃料旅客船商用運航 建造	導入			
		新造船の導入（停泊中の CO2 削減）		建造・導入済			新造船の導入（停泊中の CO2 削減）	建造・導入済					
		ターミナル外	社屋照明の LED 化	一部導入済	拡大			ターミナル外	社屋照明の LED 化	一部導入済	拡大		
			臨港道路照明の LED 化	一部導入済	順次導入		美化柱等への導入		臨港道路照明の LED 化	一部導入済	順次導入		美化柱等への導入
			社有車の電動化	一部導入済	EV・PHV・FCV 等順次導入		社有車の電動化		一部導入済	EV・PHV・FCV 等順次導入			
			アンモニア燃料のナフサ分解炉実用化	技術開発・実証化		運用			アンモニア燃料のナフサ分解炉実用化	技術開発・実証化		運用	
			都市ガスの脱炭素化（e-メタンの導入）	技術開発		2030 年目標 e-メタン 1%混入 e-メタン導管注入の実証	2050 年目標 e-メタン 90%以上		都市ガスの脱炭素化（e-メタンの導入）	技術開発		2030 年目標 e-メタン 1%混入 e-メタン導管注入の実証	2050 年目標 e-メタン 90%以上
				製造設備構築（国産 e-メタンの大規模製造プロジェクト）		製造・供給	製造設備構築（国産 e-メタンの大規模製造プロジェクト）			製造・供給			
			モーダルシフトの促進	促進					モーダルシフトの促進	促進			
			廃食用油を原料とした国産 SAF 製造装置の建造・供給	製造装置完工	運転開始		廃食用油を原料とした国産 SAF 製造装置の建造・供給		製造装置完工	運転開始			
			LNG バンカリング船の建造・就航	建造	2026 年度 就航				LNG バンカリング船の建造・就航	建造	2026 年度 就航		

頁	項目	現行計画（旧）	変更計画（新）					
新:33	6-5. 表 9-1		表下に追加					
			主な取組		～2025 年度 （短期目標年度）	～2030 年度 （中期目標年度）	～2050 年 （長期目標年）	
			KPI：CO2 排出量		－	4,314 千トン （2013 年度比 46%削減）	実質 0 トン	
			ターミナル外	倉庫の定温設備改修	導入済			
				倉庫内照明の LED 化	一部導入済	順次導入		
				発電所更新計画		更新	運転	
				CCS バリューチェーン（CCS 関連設備）の構築	CCS 関連設備の構築・推進		導入・拡大	
アンモニア供給拠点形成の検討	アンモニア供給拠点形成・推進			供給				